

## 気候変動への対応

オカムラグループは、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指しており、この目標を達成するために2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2020年度比50%とし、グループ全体で取り組みを進めています。生産事業所をはじめ各拠点における省エネルギー対策など、これまでの活動をさらに強化するとともに、再生可能エネルギーの利用拡大など新たな視点に立った取り組みを展開し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。（データ集▶P.146）

### 2022年度の温室効果ガス排出状況

2022年度の温室効果ガス排出量は30,771t-CO<sub>2</sub>となり、前年度に比べ6.3%減少しました。スコープ1排出量\*1は13,698t-CO<sub>2</sub>で、前年度に比べ7.7%減少しました。スコープ2の排出量\*2は16,932t-CO<sub>2</sub>で、前年度に比べ5.0%減少しました。再生可能エネルギーの使用量は220,427GJ、使用率は39.6%となっています。

\*1 スコープ1排出量：直接排出量。（自社の排出源（工場・オフィス・車両など）からの直接的な温室効果ガスの排出量）

\*2 スコープ2排出量：エネルギー起源間接排出量。他社から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量

### 再生可能エネルギーの利用による 温室効果ガス排出量削減の取り組み

オカムラグループは事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に向け、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。2022年3月には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的なイニシアチブ「RE100」\*1および持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」\*2に加盟しました。これらの活動への参加を通じて、2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とし、脱炭素社会の実現に貢献します。

#### 総エネルギー投入量

投入量 **827**千GJ(2022年度)

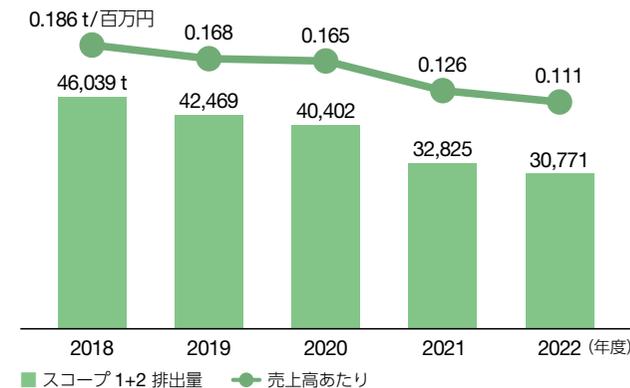
売上高あたり **2.99**GJ/百万円(2022年度)



#### 温室効果ガス排出量 (スコープ1+2)

スコープ1+2排出量 **30,771**t(2022年度)

売上高あたり **0.111**t/百万円(2022年度)



注：スコープ1に5ガスを含む。スコープ2はマーケット基準。オカムラグループ全体

\*1 RE100：「Renewable Electricity 100%」を意味し、世界で影響力のある企業が、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることにコミットする企業協働イニシアチブ

 RE100  
<https://www.there100.org/>

\*2 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」：脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもと、2009年に日本独自の企業グループとして発足。幅広い業界から日本を代表する企業を含む236社が加盟（2023年5月現在）

 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)  
<https://japan-clp.jp/>

#### 再生可能エネルギーへの転換

生産・物流拠点において、自家消費型太陽光設備の導入や、水力発電による再生可能エネルギーへの転換等、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めています。

（関連▶P.52）

## TOPICS

## 太陽光発電による再生可能エネルギーへ切り替え

オカムラグループでは2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、2023年2月より、静岡県生産拠点である御殿場事業所へPPAモデル\*を活用した太陽光発電設備を導入し、事業所内の消費電力の一部を太陽光発電による再生可能エネルギーへ切り替えました。導入した設備は太陽光パネル1152枚で、総パネル面積は約2500平方メートル、年間発電量は約570MWh。これによりCO<sub>2</sub>排出量を年間約250t削減することができます。また太陽光パネルを設置することで直射日光を遮り夏場の職場温度上昇を抑え作業環境改善にも役立っています。



御殿場事業所の太陽光パネル

\* PPAモデル：発電事業者が、企業など需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用で設置し、所有・維持管理した上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み



居する静岡市の葵タワーを増床し、商環境事業本部 東海支店を集約移転。続いて2022年7月名古屋市の中部支社拠点でも増床し、オフィス環境事業本部 三重支店・名古屋法人支店・エンジニアリング部中部センターの3部門の統合移転を行いました。どちらもABW\*を採用しサテライトオフィスや在宅勤務でのテレワークを含めた柔軟な働き方を実践することで、全体的なエネルギー消費の低減につなげています。MENNOLU LABOでは集約移転により床面積を17%削減し、エネルギー使用量の大幅な削減となりました。また、収納量を65%削減したことによりペーパーレスを実践しています。資料の電子化による共有で、温室効果ガス排出量削減にも努めています。

\* ABW：Activity Based Workingの略。働く場所や時間をそれぞれの仕事に合わせて自由に選べる働き方のこと



ABWにより床面積を削減し、全体的なエネルギー消費の低減につなげた「MENNOLU LABO」

生産段階での  
温室効果ガス排出量削減の取り組み

オカムラグループの温室効果ガス排出量のうち87%を生産部門が占めており、製造工程における排出量削減の重要性を認識し、設備や運用面などさまざまな視点から取り組みを推進しています。各生産事業所では省エネルギー計画を作成し、省エネルギー型設備への更新や高効率照明への切り替えを行うとともに、運用面ではエア漏れ改善や設備稼働時間の見直しなど継続的な活動を進め、効果的な対策をグループ全体に水平展開しています。

オカムラは経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」\*1において、2015年度から2022年度まで8年連続で、省エネの取り組みが進んでいる優良事業者（Sクラス事業者\*2）と評価されています。

- \*1 事業者クラス分け評価制度：省エネ法における工場等に関する措置の定期報告を提出するすべての事業者を、S・A・B・Cの4段階にクラス分けし、クラスに応じた対応を実施する制度
- \*2 Sクラス事業者：定期報告書において5年間平均原単位を年1%以上低減（努力目標）またはベンチマーク目標を達成している事業者

オフィス拠点における  
温室効果ガス排出量削減の取り組み

オカムラの全国60カ所の事務所系拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。2020年度の事務所系拠点の1人当たりのエネルギー使用量は前年度比10.7%減、2021年度は4.0%減、さらに2022年度は2.1%減と着実に削減が図られています。

中部支社では部門間の連携や柔軟な働き方の実践による効率化やエネルギー消費の低減を目指し、拠点の統合移転を行いました。2021年4月にオフィス環境事業本部 静岡支店の入

## 物流段階での温室効果ガス排出量削減の取り組み

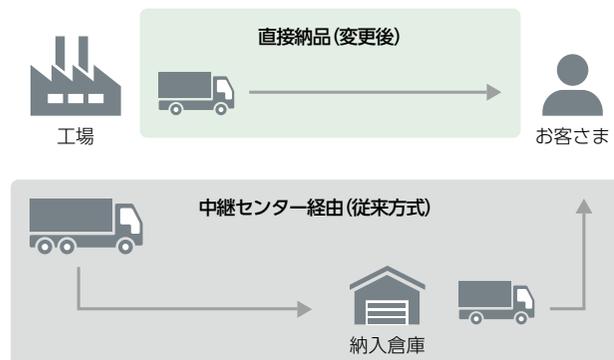
### モーダルシフトの推進

配送センターからの製品の幹線輸送を、トラック輸送から環境負荷の少ない鉄道コンテナや海上輸送に切り替えるモーダルシフトを推進することにより、輸送に関わる温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

### 輸送効率の向上

2020年12月からサプライチェーン改革の一環として、大口物件に関する生産および物流の最適化によりリードタイム短縮とサプライチェーン全体のコスト削減を図る取り組みを進めています。この取り組みの一環として、生産拠点から中継配送センターを経由せずに直接納品する方法を導入することにより、輸送距離を短縮し温室効果ガス排出量の削減に結びつけています。

2022年度の輸送に関わる温室効果ガス排出量は前年度に比べ4.5%減少しました。今後も、モーダルシフトと直接納品による相乗効果を生み出し、排出量削減を図っていきます。



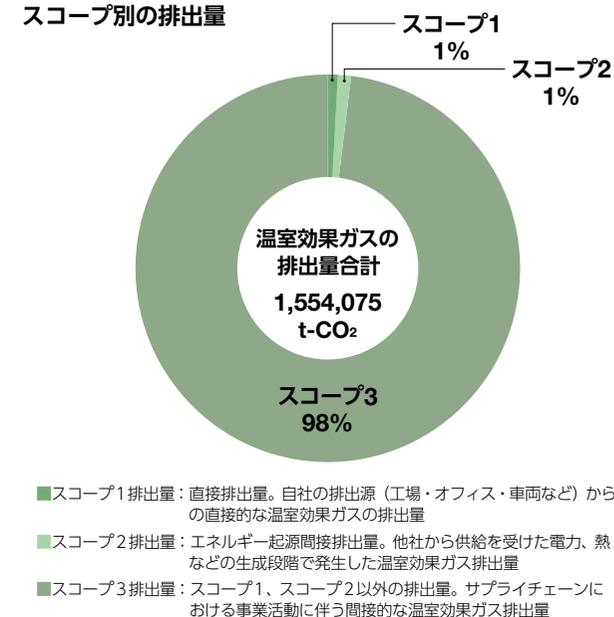
## サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向けて効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動だけでなく、サプライチェーン全体を視野に入れた温室効果ガスの排出量削減に取り組むことが重要です。オカムラグループは気候変動に関する長期目標で「2050年度カーボンニュートラルを目指す」を掲げています。この目標を実現するための中期目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を、スコープ1とスコープ2の合計で2020年度比50%削減、スコープ3で2020年度比25%削減と設定し、達成に向け活動を推進しています。この目標は、国際的なイニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」によるSBT認定を取得しています。(関連 ▶ P.20) 排出量の削減に向け、温室効果ガス排出量の少ない材料の使用促進、主要サプライヤーとの連携強化によるムダの削減、製造工程での歩留まり改善、販売した製品の遠隔監視による使用電力の管理および制御、省エネ製品の開発等の取り組みを進めていきます。

### スコープ3の重大度を判定するスクリーニングプロセス

オカムラグループの温室効果ガス(GHG)排出量におけるスコープ3の割合は98%を占めます。スコープ3では「GHG(温室効果ガス)プロトコル」で定めた15のカテゴリのうち、算定対象である11カテゴリについて排出量の算定を行った結果、購入した商品・サービスに伴う排出であるカテゴリ1が50.7%、販売した製品の使用に伴う排出であるカテゴリ11が44.0%で大きな割合を占めるため重要度が高いと判定し、この2カテゴリの削減に向けた取り組みが重要であると認識しています。

### スコープ別の排出量



### スコープ3のカテゴリ別排出量

